

ことを市民参加の原則に据え、ある地域社会の実現に向けて、市民と市が協働していくための仕組みを制度として明文化いたしました。この条例案に基づき、市は政策形成過程における市民参加をより一層充実させるとともに、今年度は市民活動への支援や市民との協働に関する指針づくりを進めてまいります。また、「環境基本条例(案)」におきましても同様の手法により取りまとめ、本定例会に議案として提案しているところであります。

環境問題につきましては、環境施策を総合的かつ計画的に進めるための指針となる環境基本計画を策定してまいります。平成15年度策定に向けて、今年度は基礎調査の実施のほか、環境審議会を設置し、検討を進めてまいります。具体的な取組みといたしまして、ISO14001の認証取得に向けてキックオフ宣言を行います。

第3の柱は、西東京市の行政改革の取組みであります。西東京市は合併を「究極の行政改革」であると位置付け、誕生したまちであります。しかしながら、深刻な経済状況下にあつては、本市の財政基盤をより確実なものとするために、行財政全般について不断の見直しを行い、有効財源を捻出していく必要があります。この課題につきましては「行財政改革推進委員会」において精力的にご審議いただき、今後何をなすべきか、本市のあるべき「行財政の姿」などについて3月末には答申をいただける見込みであります。本年度の早い時期にこの

答申を基に行財政改革大綱を策定し、着実な実行に移してまいります。

次に財政状況について述べさせていただきます。

本市の財政状況

本市の財政状況は、国の地方財政計画が示すように平成13年度にも増して厳しい状況にあります。景気後退や依然として下落する地価動向のほか、本市の収入の根幹である市税や利子割交付金の落ち込みをはじめ、その他の主要な一般財源についても多くを期待することは厳しい状況にあります。

一方、自立性、自主性を高め、個性豊かで活力に満ちたまちづくりを目指すとともに、少子・高齢化の進展により質・量ともに、ますます増大する行政需要をはじめ、合併に伴い、付加的に発生する財政需要にも引き続き適切に対応していくことが求められております。

このような状況を踏まえ、平成14年度予算は、前年度同様、新市建設計画の基本理念の実現に向けた予算であるとの位置付け、新市建設計画の4つの重点施策をはじめ、各分野における主要事業を着実に推進することを主眼とし、各種の事務事業については、平成13年度の執行実績を踏まえ、適正な内容とするを基本的な考え方として編成いたしました。

その結果、平成14年度予算は総額59億5千700万円、前年度比7億8千800万円の増、率にして13割の増となります。

歳入

歳入については、市税が個人市民税において所得の停滞等により横這いとなる一方、法人市民税においては、市内大手企業の減収等により24割の減額となっております。固定資産税については、引き続き地価が下落傾向にあります。大型マンションの新築等により、0.9割の増額を見込んでおります。その結果、市税は27億6千38万2千円、前年度比1割、2億8千804万8千円の減額を見込みましたが、主要な自主財源である市税が2年連続の減収となり、財政運営にとって厳しい状況となっております。

利子割交付金については、高金利の郵便貯金の集中満期が終了したことにより、前年度比30.6割と大幅な減額となる5億9千100万円を見込みました。

地方消費税交付金は、依然として個人消費の低迷が続いておりますが、前年度並みの16億6千300万円を見込みました。

地方特例交付金については、恒久的減税による影響見込額を踏まえ、前年度とほぼ同額の12億3千600万円を見込みました。

地方交付税については、総額で35億2千円を見込みました。前年度と比較して1億1千400万円の減であります。その内訳としまして普通交付税については、合併に伴う「算定替」により31億円と見込みました。特別交付税については、通常ルール分を1億円とし、市町村合併に対する措置¹分として前年度の60

割にあたる3億2千円を加算し4億2千円と見込みました。

国庫支出金については、前年度比7割減の56億797万7千円を見込んでおります。その主な内容として(仮称)合併記念公園整備事業で9億3千800万円を見込んだほか、保谷都市計画道路3・4・12号線整備事業で1億9千700万円、けやき小学校建設工事に1億7千959万円、さらに合併市町村補助金を2か年分の3億4千円を計上したところであります。

都支出金については、前年度比9割減の49億1千695万2千円を計上してあります。その主な内容として、市道拡幅改良工事等で1億5千万円、市町村振興交付金で4億3千300万円、市町村調整交付金を5億5千359万円などを見込んだところであります。

繰入金については、まちづくり整備基金を新市建設事業などに充てるため8億7千800万円繰り入れてあります。

その他退職手当基金、地域福祉基金などの特定目的基金10億2千775万3千円、財政調整基金17億円など、基金繰入金総額で前年度比31.9割、約8億7千万円増の36億575万3千円を計上いたしました。市債については、新市建設計画事業に伴う合併特例債を59億2千760万円、恒久的減税に伴う住民税等減税補てん債を4億3千810万円、地方一般財源の不足に対処するための臨時財政対策債は前年度比2.2倍の17億4千370万円、さらに、その他の通常債として(仮称)東伏見コミュニティセンター建設事業、市道拡幅改良事業など6億8千90万円、市債総額で約14億720万円増の87億9

歳出

千30万円を計上いたしました。なお、合併特例債の主な事業は田無庁舎の市民ロビー¹等整備工事に2億4千310万円、(仮称)合併記念公園整備事業に2億8千920万円、けやき小学校建設事業に2億4千610万円、都市計画道路3・4・12号線整備事業に7億3千180万円、小学校校舎耐震補強及び小・中学校体育館大規模改造事業に3億3千510万円などを予定してあります。

性質別の歳出では、義務的経費である人件費については、職員定数の適正化による減と再任用職員制度の創設による増により、全体としてその抑制に努めました。扶助費については、社会経済情勢を踏まえ、生活保護費、児童福祉費を中心として福祉施策に必要な経費を計上いたしました。公債費については、平成10年度借入の住民税等減税補てん債やコールド無建設事業の元利償還が始まったこと等により、約2億3千万円の増加を見込んであります。

次に、投資的経費は、田無庁舎の市民ロビー¹等整備工事や前年度からの継続事業である(仮称)東伏見コミュニティセンター及び(仮称)上向台地区会館建設、都市計画道路の整備、生活道路の整備、(仮称)合併記念公園の整備、けやき小学校の建設、小・中学校の施設改修工事を計上いたしました。その他、特別会計への繰出金については、一般会計も大変厳しい財政状況の中、国民健康保険特別会計

歳入

へは医療給付費の会計年度区分の改正を踏まえ、前年度比35割増の22億5千63万1千円、下水道事業特別会計へは前年度比3割減の25億2千万円、老人保健(医療)特別会計へは前年度比2割増の6億9千414万1千円、介護保険特別会計へは前年度比7割増の10億9千520万円など、総額で前年度比13割増の65億7千394万3千円を計上いたしました。

主要な施策

平成14年度の主要な施策については、「新市建設計画」の施策体系を基本とし主要事業を述べさせていただきます。

若者を育てるまち

小・中学校の施設整備、青嵐中学校校舎建替え、西原地区小学校統合事業、通級学級の開設、小学校給食の食器改善、中学校給食の導入に向け検討、教育相談機能の充実、特色ある教育の実現、教育情報センターの整備、学校施設開放事業

安全で快適なまち

都市計画マスタープランの策定、都市計画道路の整備、市道の整備、コミュニティパスの運行、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進、保谷駅南口地区市街地再開発事業、庁舎・敷地整備事業、地域防災計画等の策定、防火貯水槽の設置、緊急物資の充実、市体育館の建替え

地域の中で支えあう福祉のまち

基幹型在宅介護支援センターの設置、ファミリー・サポート・センターの設立、病後児保育室の設立、子育て支援の充実、地域福祉計画等の策定、健康づくり推進プランの策定、権利擁護センターの設置、痴呆性高齢者等グループホームの整備、福祉のまちづくりの推進

環境にやさしく美しいまち

(仮称)合併記念公園の整備、環境基本計画の策定(仮称)リサイクルプラザの建設

市民が参加する活力あるまち

特定非営利活動団体(NPO)等との協働及び支援、総合計画の策定、地域情報化の推進、情報通信技術講習会の推進、男女平等の推進、女性センターの整備について検討

紙面の都合上、概要の記載となっておりますが、施政方針の全文については、西東京市ホームページ、田無・保谷両庁舎の情報公開コーナーおよび各図書館でご覧いただけます。

企画課(田無庁舎内線1111)